

横浜市景況・経営動向調査 第93回（特別調査）

特別調査

円安による業績への影響と賃金について

横浜経済の動向(平成27年6月)

第93回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数596社(回収率：59.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (34)	14 (30)	221 (359)	19 (24)	271 (447)
非製造業	36 (57)	83 (135)	177 (310)	29 (51)	325 (553)
合計	53 (91)	97 (165)	398 (669)	48 (75)	596 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成27年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果一円安による業績への影響について	6
一賃金について	11
調査票	17

第 93 回横浜市景況・経営動向調査（平成 27 年 6 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

円安の影響 円安による業績への影響がある企業は3割強

全体では悪い影響が良い影響を上回るが、企業規模により違いが見られる

【ポイント】

- 円安による業績への影響について、「現在は特に影響はない」が 54.7%と最も高く、良い又は悪い影響があると回答した企業（35.7%）では、『悪い影響がある』と回答した企業（26.0%）が、『良い影響がある』と回答した企業（9.7%）を上回っている。
- 規模別にみると、大企業・中小企業ともに、「現在は特に影響はない」がそれぞれ 54.7%、55.0%と最も高い。一方で、大企業では、『良い影響』（26.4%）が、『悪い影響』（15.1%）より多く、中小企業では、『悪い影響』（27.1%）が『良い影響』（7.3%）より多く、円安による影響の違いが認められる。

賃上げの状況 27年度中の正社員の賃上げは7割弱が実施もしくは実施予定

【ポイント】

- 27年度中の正社員1人当たりの年間賃金総額（賞与・手当含む）について、『賃上げを実施もしくは実施予定と回答した企業』は 68.3%と、「賃上げを実施しない」と回答した企業（22.0%）を大きく上回る。
- 賃上げを決定（予定を含む）した理由（複数回答）は、全ての業種・規模において「従業員の定着」が 50%以上で最も高く、賃上げにより従業員の確保・維持につなげたい意向がうかがえる結果となっている。一方、賃上げが難しい理由（複数回答）では「業績不振」（55.7%）が最も高く、業況が厳しく賃上げに至らない企業の存在が認められる。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：596社、回収率：59.6%）

【調査時期】 平成27年5月8日～5月29日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

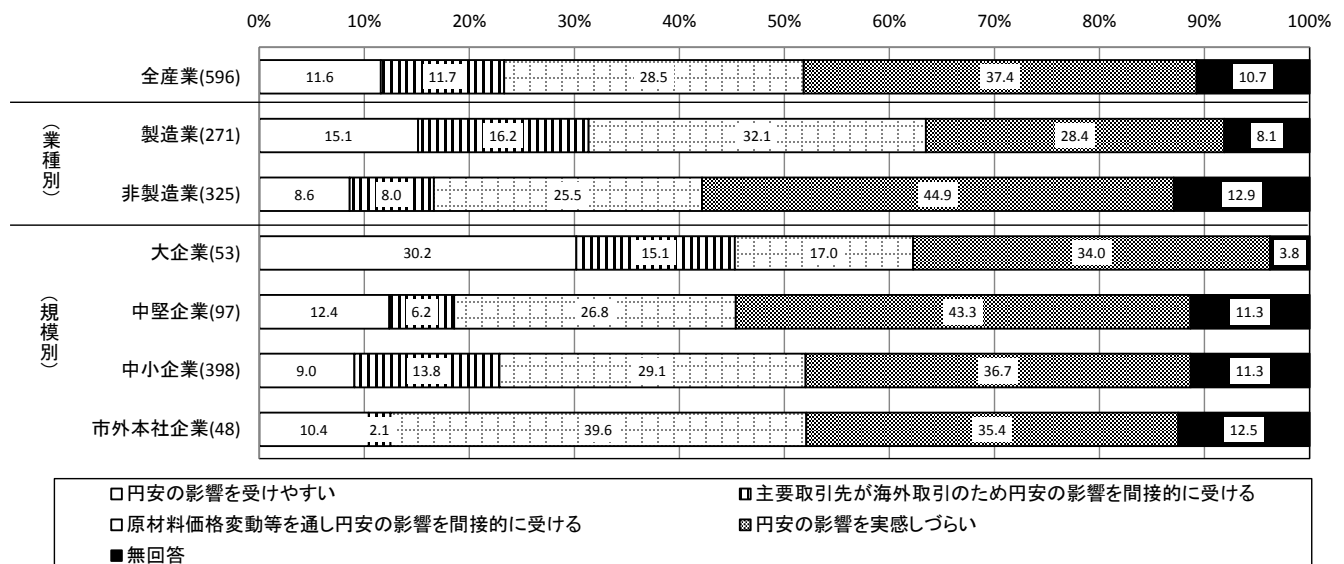
（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、平成27年6月25日発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

I-1. 【円安の影響】 調査対象企業の業態

- 調査対象企業の業態は、「円安の影響を実感しづらい」が 37.4%に対し、「円安の影響を受けやすい」が 11.6%、「主要取引先が海外と取引を行っているため円安の影響を間接的に受ける」が 11.7%、「原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける」が 28.5%と、影響を受ける業態の方がやや多い。
- 規模別では、大企業において、「円安の影響を受けやすい」が 30.2%と、中堅企業の 12.4%、中小企業の 9.0%を大きく上回っている。

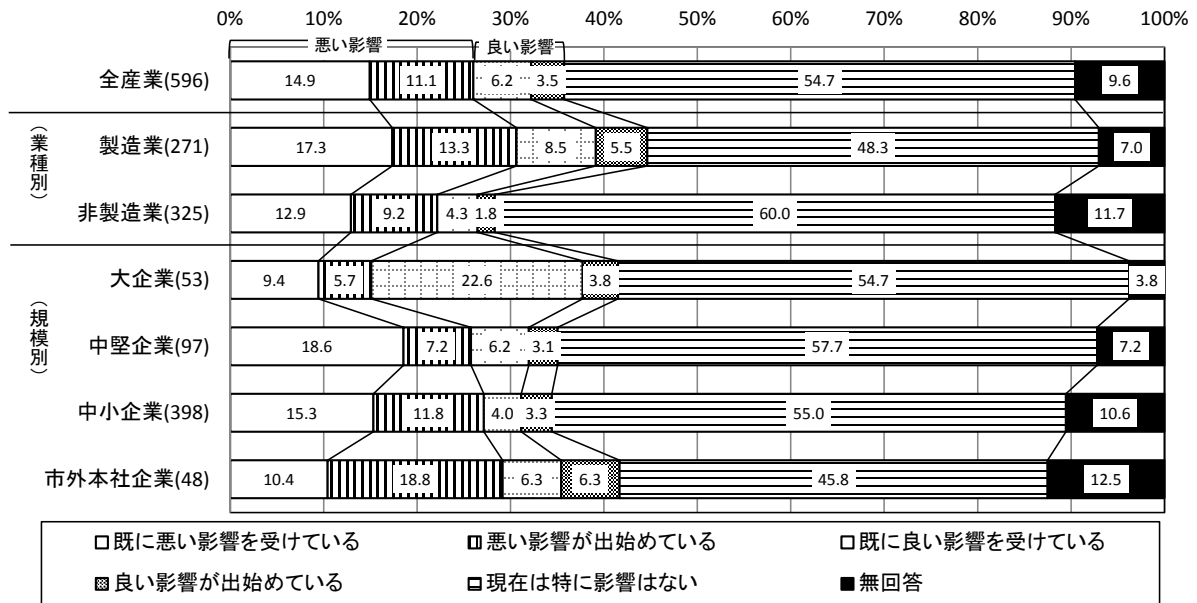
円安の影響度別の業態構成割合：業種別、規模別



I-2. 【円安の影響】現時点での直接的な影響

- 円安による業績（収益）への影響については、「現在は特に影響はない（影響を感じてはいない）」が54.7%で最も高い。良い又は悪い影響があると回答した企業（35.7%）では、『悪い影響がある』と回答した企業（「既に」14.9%、「出始め」11.1%、合わせて26.0%）が、『良い影響がある』と回答した企業（「既に」6.2%、「出始め」3.5%、合わせて9.7%）を上回っている。
- 規模別では、大企業・中小企業ともに、「現在は特に影響はない」がそれぞれ54.7%、55.0%と最も高い。一方で、大企業では、『良い影響があると回答した企業（「既に」22.6%、「出始め」3.8%、合わせて26.4%）が、『悪い影響があると回答した企業（「既に」9.4%、「出始め」5.7%、合わせて15.1%）』より多く、中小企業では、『悪い影響があると回答した企業（「既に」15.3%、「出始め」11.8%、合わせて27.1%）』が『良い影響があると回答した企業（「既に」4.0%、「出始め」3.3%、合わせて7.3%）』より多く、円安による影響の違いが認められる。

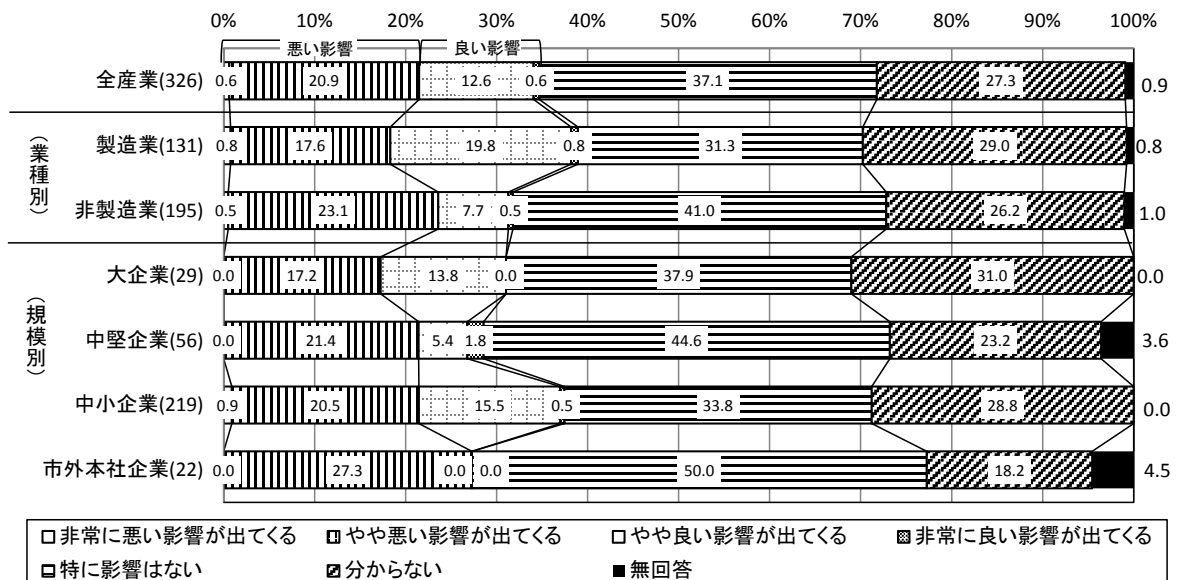
現時点での直接的な影響度合い：業種別、規模別



I-3. 【円安の影響】「現在は特に影響はない（影響を感じていない）」と回答した企業について 円安が継続した場合の今後の影響

- 円安による現時点での業績（収益）への影響で、「現在は特に影響はない」と回答した企業について、円安が継続した場合の今後の影響は、「特に影響はない」が37.1%と最も高い。
- 一方で、「非常に悪い影響が出てくる」が0.6%、「やや悪い影響が出てくる」が20.9%と、今後の見通しについては、慎重な姿勢が見受けられる。

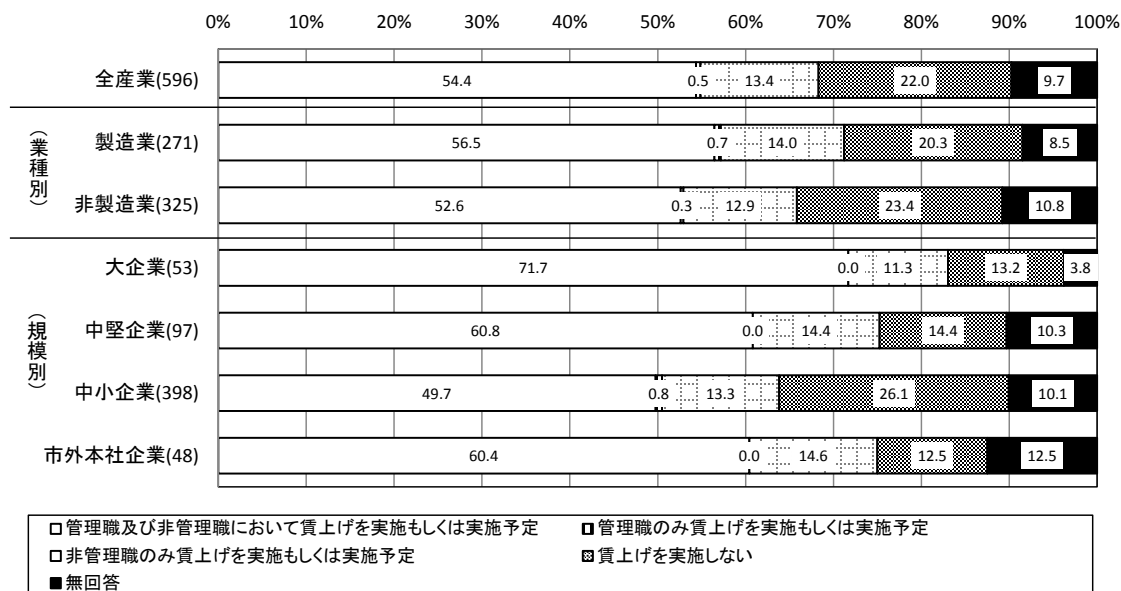
円安が継続した場合の今後の影響：業種別、規模別



II-1. 【賃上げの状況】27年度中の正社員1人当たり年間賃金総額における賃上げの実施について

- 27年度の正社員1人当たり年間賃金総額（賞与・手当含む）について、「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」が54.4%、「管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」が0.5%、「非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」が13.4%と、『賃上げを実施もしくは実施予定』と回答した企業は合わせて68.3%となっており、「賃上げを実施しない」と回答した企業（22.0%）を大きく上回っている。
- 規模別では、『賃上げを実施もしくは実施予定』と回答した企業は、規模が大きいほど割合が高く、「賃上げを実施しない」と回答した企業では、規模が小さくなるほど高くなっている。

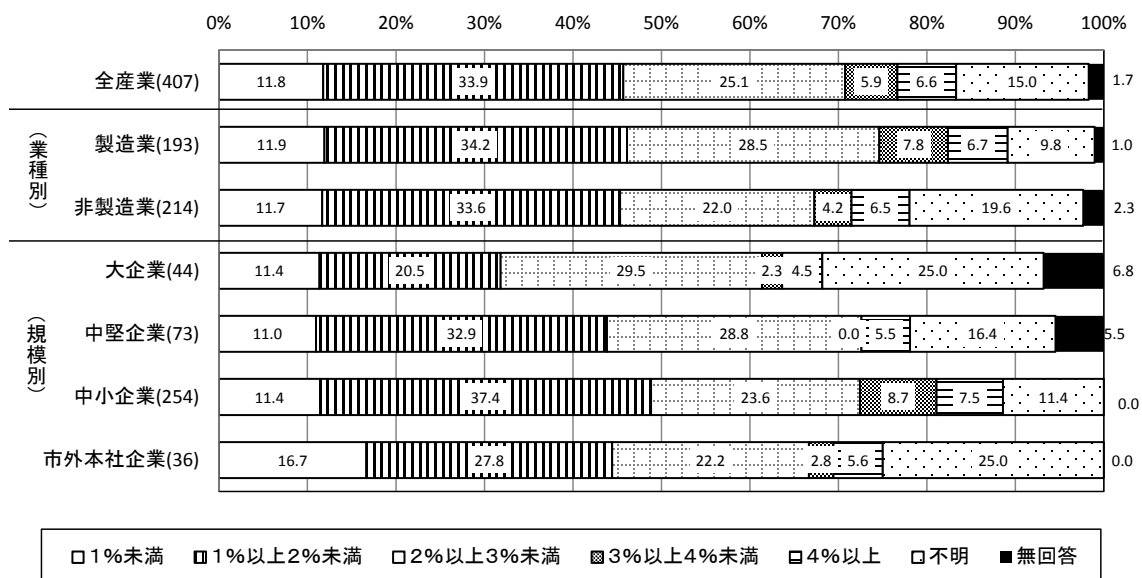
平成27年度の正社員1人当たり年間賃金総額：業種別、規模別



II-2. 【賃上げの状況】「賃上げを実施もしくは実施予定」と回答した企業における賃上げの水準

- 賃上げの水準は「1%以上2%未満」が33.9%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」が25.1%となっている。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「1%以上2%未満」が、それぞれ34.2%、33.6%と最も高い。
- 規模別にみると、大企業では「2%以上3%未満」が29.5%と最も高く、中堅企業、中小企業では「1%以上2%未満」が、それぞれ32.9%、37.4%で最も高い。

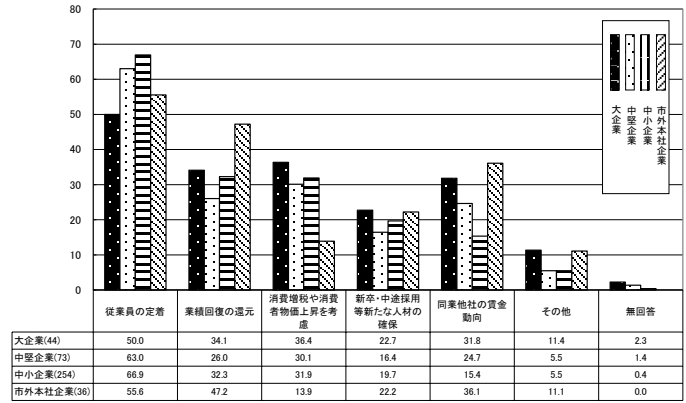
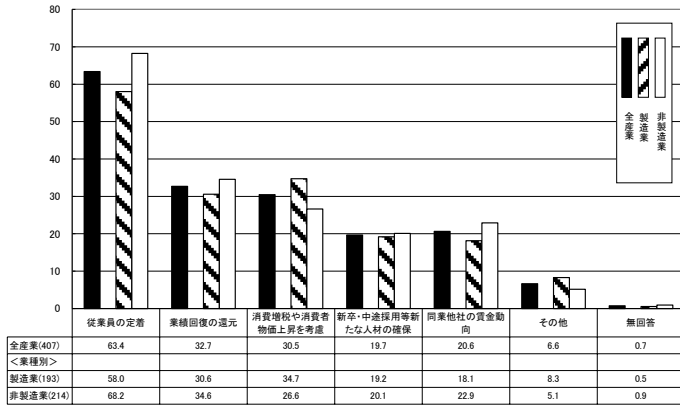
賃上げの水準：業種別、規模別



Ⅱ-3. 【賃上げの状況】賃上げを決定（予定を含む）した理由

- 賃上げを決定（予定を含む）した理由（複数回答）は、「従業員の定着」が63.4%で最も高く、製造業（58.0%）、非製造業（68.2%）ともに最も高い。
- 規模別にみると、「従業員の定着」が、大企業（50.0%）、中堅企業（63.0%）、中小企業（66.9%）のいずれにおいても最も高く、また、規模が小さいほど高くなっている。賃上げにより従業員の確保・維持を図る意向がうかがえる結果となっている。

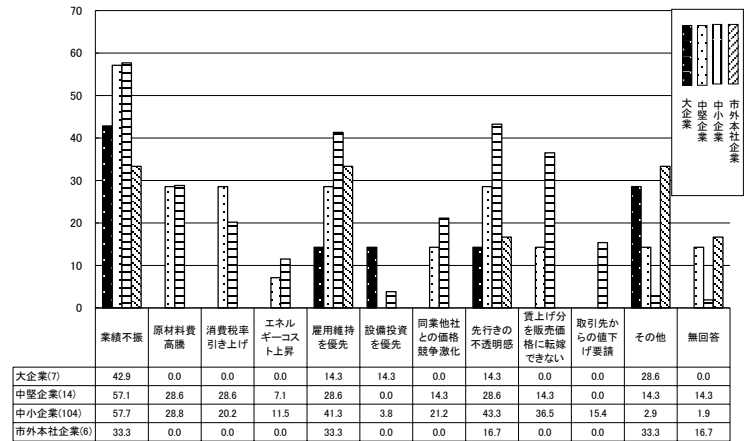
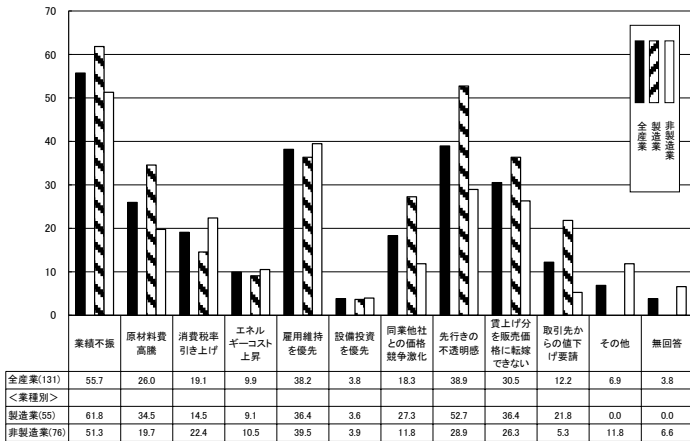
賃上げを決定（予定を含む）した理由：業種別、規模別（複数回答）



Ⅱ-4. 【賃上げの状況】賃上げが難しい理由

- 賃上げが難しい理由（複数回答）は、「業績不振」が55.7%で最も高く、次いで「先行きの不透明感」（38.9%）、「雇用維持を優先」（38.2%）となっている。
- 業種別にみると、製造業では、「業績不振」（61.8%）に次いで「先行きの不透明感」（52.7%）が高く、非製造業では、「業績不振」（51.3%）に次いで「雇用維持を優先」（39.5%）が高い。
- 規模別では、全ての規模において「業績不振」が最も高く、大企業（42.9%）、中堅企業（57.1%）、中小企業（57.7%）と、規模が小さいほど割合が高くなっている。

賃上げが難しい理由：業種別、規模別（複数回答）



特別調査結果

—円安による業績への影響と賃金について—

特別調査回収数 596 社 (回収率: 59.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (34)	14 (30)	221 (359)	19 (24)	271 (447)
非製造業	36 (57)	83 (135)	177 (310)	29 (51)	325 (553)
合計	53 (91)	97 (165)	398 (669)	48 (75)	596 (1,000)

(注) () 内は調査対象企業数

【 I 円安による業績への影響について 】

I-1. 【円安の影響】調査対象企業の業態

円安による業績への影響度別に業態別の構成割合をみると、「自社および主要な取引先がいずれも国内向けである、または取引の性格などから、円安の影響を実感しづらい業態である」と回答した企業の割合が 37.4%で最も高く、次いで「自社および主要な取引先がいずれも国内向けであるが、原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける業態である」(28.5%)、「主要な取引先が海外と取引を行っているため、円安の影響を間接的に受ける業態である」(11.7%)となっている。一方、「海外との直接取引(輸出入)等により、円安の影響を受けやすい業態である」は 11.6%と最も低い(無回答を除く、以下、同じ)。

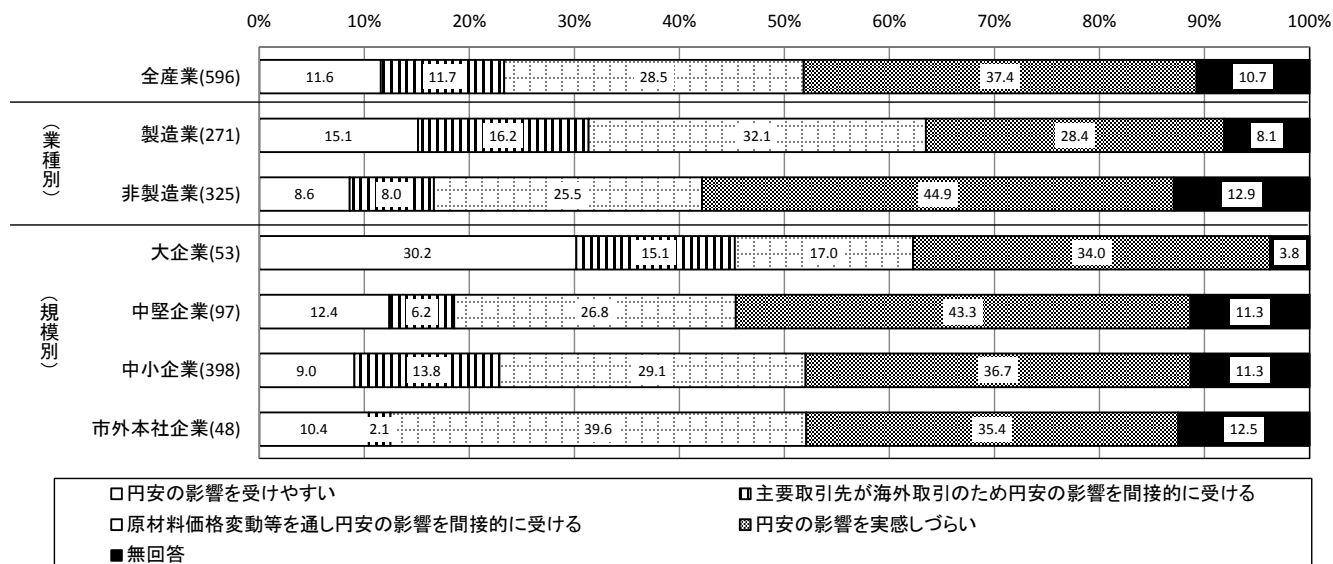
業種別にみると、製造業では「原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける」が 32.1%で最も高く、次いで「円安の影響を実感しづらい」(28.4%)となっている。一方、非製造業では「円安の影響を実感しづらい」が 44.9%で最も高く、次いで「原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける」(25.5%)となっている。

業種別に比較すると、「円安の影響を受けやすい」、「主要な取引先が海外と取引を行っているため、円安の影響を間接的に受ける」、「原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける」ではいずれも製造業が非製造業に比べて回答割合が高い。一方、「円安の影響を実感しづらい」は非製造業が製造業に比べて高くなっている。

規模別にみると、大企業では「円安の影響を実感しづらい」(34.0%)と「円安の影響を受けやすい」(30.2%)と、2分されている。中堅企業、中小企業では、いずれも「円安の影響を実感しづらい」が最も高い。

規模別に比較すると、「原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける」では大企業(17.0%)、中堅企業(26.8%)、中小企業(29.1%)と規模が小さくなるほど高くなっている。一方、「円安の影響を受けやすい」は大企業(30.2%)、中堅企業(12.4%)、中小企業(9.0%)と大企業が高く、規模が小さいほど、影響度は低くなっている。

図表 1 円安の影響度別の業態構成割合：業種別、規模別



I-2. 【円安の影響】現時点での直接的な影響

最近の円安の業績（収益）への現時点での影響度合いについてみると、「現在は特に影響はない（影響を感じてはない）」が54.7%で最も高く、他との差異が大きい。次いで「既に悪い影響を受けている」（14.9%）、「悪い影響が出始めている」（11.1%）となっている。一方、「既に良い影響を受けている」（6.2%）並びに「良い影響が出始めている」（3.5%）は低い回答割合となっている。

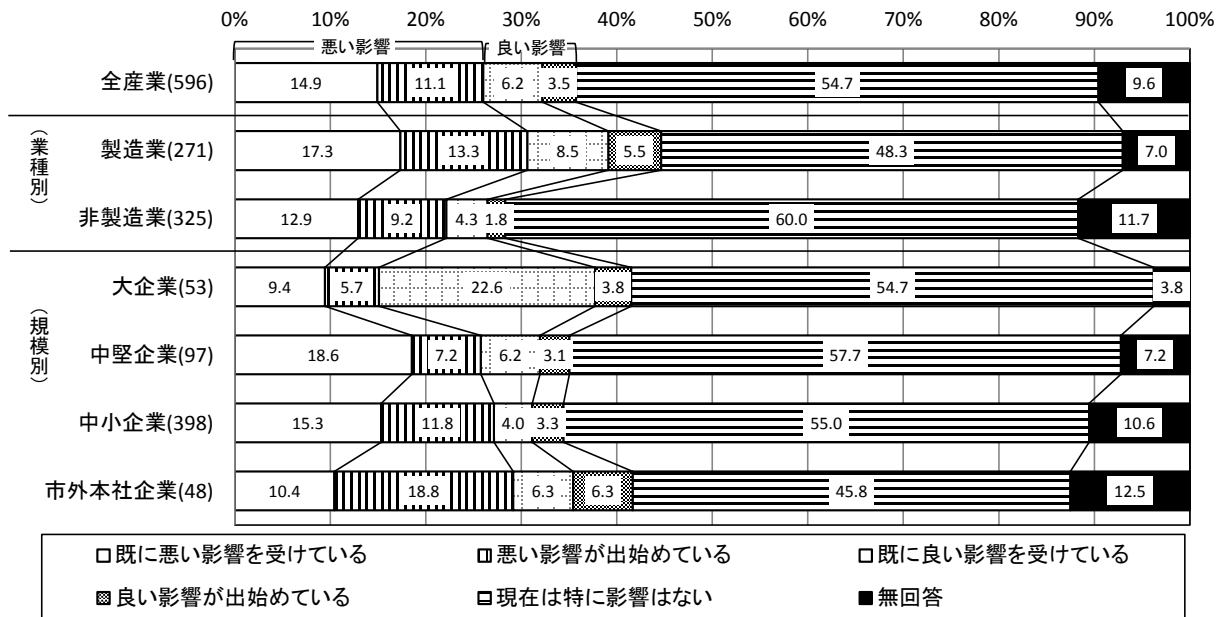
業種別にみると、製造業では「現在は特に影響はない」が48.3%で最も高く、非製造業においても「現在は特に影響はない」が60%と最も高く、いずれも他の回答割合に比べて非常に高くなっている。

業種別に比較すると、「現在は特に影響はない」では非製造業が製造業に比べて高いが、「良い又は悪い影響がある」では、全ての項目において製造業が非製造業に比べて高い。

規模別にみると、大企業では「現在は特に影響はない」が54.7%で最も高く、次いで「既に良い影響を受けている」（22.6%）となっている。中堅企業では「現在は特に影響はない」が57.7%で最も高く、中小企業でも「現在は特に影響はない」が55.0%で最も高い。

規模別に比較すると、大企業では、『良い影響があると回答した企業（「既に」22.6%、「出始め」3.8%、合わせて26.4%）』が、『悪い影響があると回答した企業（「既に」9.4%、「出始め」5.7%、合わせて15.1%）』より多く、中小企業では、『悪い影響があると回答した企業（「既に」15.3%、「出始め」11.8%、合わせて27.1%）』が『良い影響があると回答した企業（「既に」4.0%、「出始め」3.3%、合わせて7.3%）』に比べて多く、規模により円安の影響の違いが認められる。

図表2 現時点での直接的な影響度合い：業種別、規模別



I-3. 【円安の影響】円安による業績への影響があると回答した企業における具体的な影響

円安における具体的な影響（複数回答）についてみると、「原材料・資材コストの増加」が64.3%で最も高く、次いで「売上・収益の減少」（18.3%）、「為替差益」（16.0%）、「売上・収益の増加」（13.6%）、「為替差損」（12.2%）となっており、「原材料・資材コストの増加」の回答割合が非常に高く、また、2～5位には売上・収益の増加と減少、為替差益・差損とプラスとマイナス両面の影響が表れている。

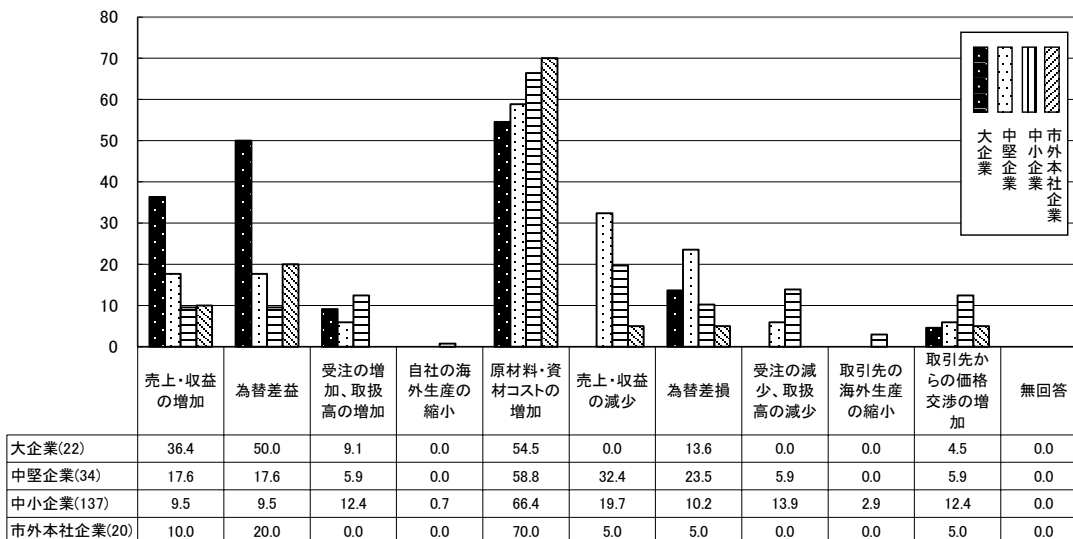
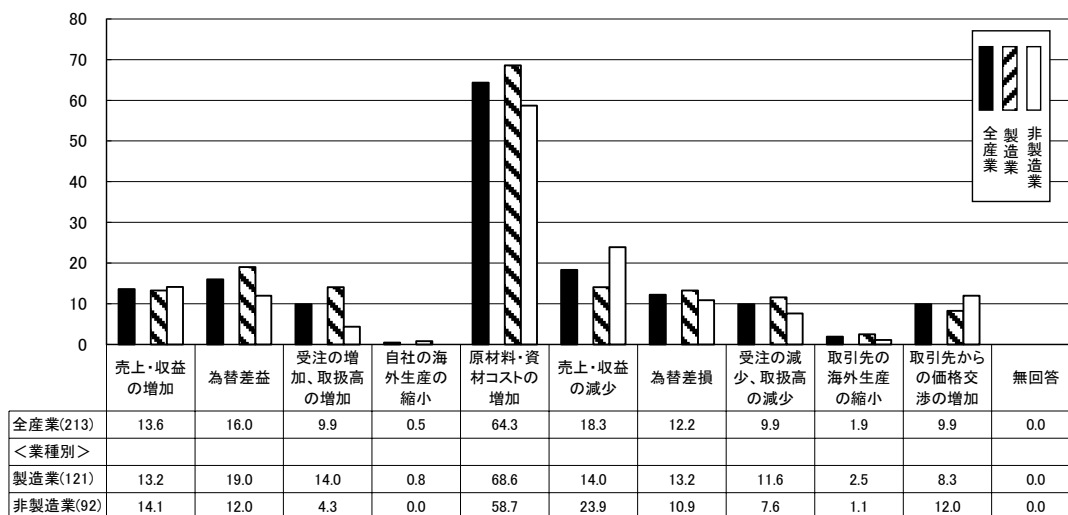
業種別にみると、製造業では「原材料・資材コストの増加」が68.6%と高く、次いで「為替差益」（19.0%）、「受注の増加、取扱高の増加」と「売上・収益の減少」がともに14.0%でつづいている。非製造業では「原材料・資材コストの増加」が58.7%で最も高く、次いで「売上・収益の減少」（23.9%）、「売上・収益の増加」（14.1%）となっている。

業種別に比較すると、製造業、非製造業ともに「原材料・資材コストの増加」が最も高い。為替の影響では「為替差益」、「為替差損」とともに製造業が非製造業に比べて回答割合が高くなっている。

規模別にみると、大企業では「原材料・資材コストの増加」（54.5%）、「為替差益」（50.0%）が高く、また、「売上・収益の減少」、「受注の減少、取扱高の減少」、「自社の海外生産の縮小」、「取引先の海外生産の縮小」と4項目の回答が0%となっている。中堅企業では「原材料・資材コストの増加」が58.8%で最も高く、次いで「売上・収益の減少」（32.4%）となっており、中小企業でも「原材料・資材コストの増加」（66.4%）、「売上・収益の減少」（19.7%）の順となっている。

規模別に比較すると、全ての規模において「原材料・資材コストの増加」が最も高く、また、規模が小さくなるほど回答割合が高くなっている。「為替差益」では大企業が他の規模に比べて非常に高く、一方、「為替差損」は中堅企業が最も高くなっている。

図表3 円安による具体的な影響：業種別、規模別（複数回答）



I-4. 【円安の影響】「現在は特に影響はない（影響を感じていない）」と回答した企業について
円安が継続した場合の今後の影響

「現在は特に影響はない（影響を感じていない）」と回答した企業における、円安が継続した場合の今後の影響についてみると、「特に影響はない」が37.1%で最も高く、次いで「分からない」(27.3%)、「やや悪い影響が出てくる」(20.9%)となっている。「非常に悪い影響が出てくる」並びに「非常に良い影響が出てくる」は、ともに0.6%にとどまる。

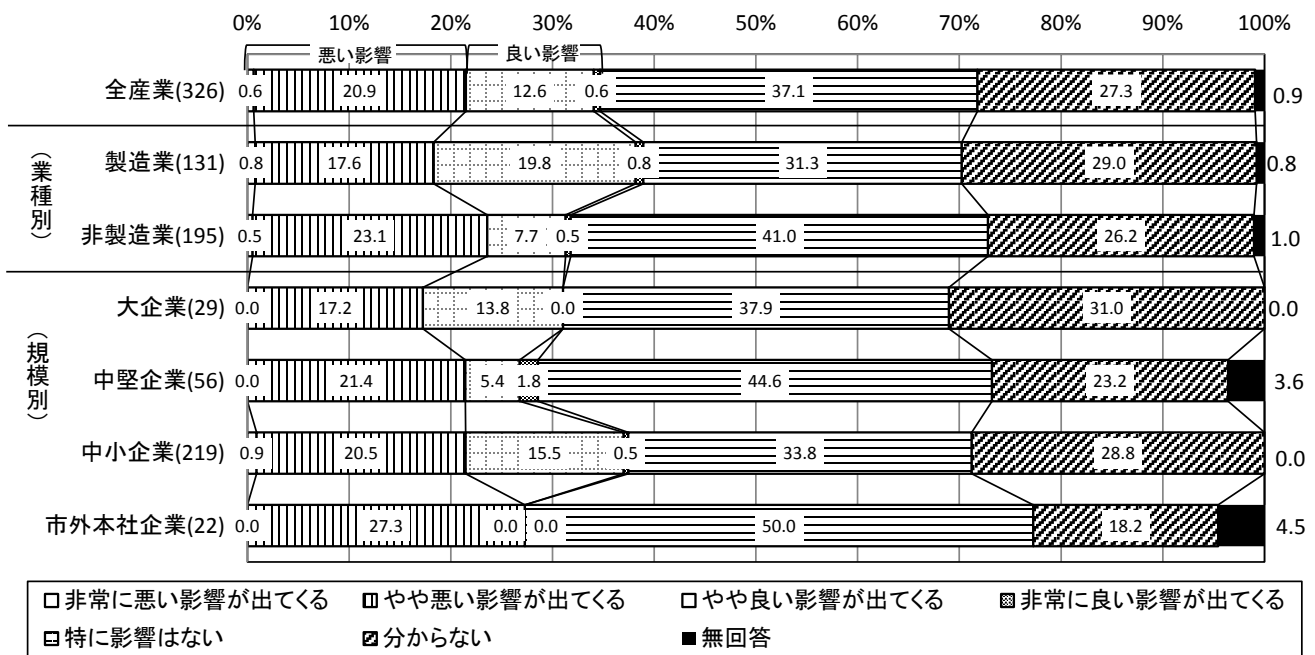
業種別にみると、製造業では「特に影響はない」が31.3%で最も高く、次いで「分からない」(29.0%)、「やや良い影響が出てくる」(19.8%)となっている。非製造業では「特に影響はない」が41.0%で最も高く、次いで「分からない」(26.2%)、「やや悪い影響が出てくる」(23.1%)となっている。

業種別に比較すると、製造業では「やや良い影響が出てくる」が非製造業(7.7%)に比べて12.1ポイント高く、逆に「やや悪い影響が出てくる」では非製造業が製造業(17.6%)に比べて5.5ポイント高い。

規模別にみると、大企業では「特に影響はない」が37.9%で最も高く、次いで「分からない」(31.0%)、「やや悪い影響が出てくる」(17.2%)、中堅企業では「特に影響はない」が44.6%で最も高く、次いで「分からない」(23.2%)、「やや悪い影響が出てくる」(21.4%)、中小企業では「特に影響はない」が33.8%で最も高く、次いで「分からない」(28.8%)、「やや悪い影響が出てくる」(20.5%)となっている。

規模別に比較すると、「特に影響はない」が全ての規模において最も高く、なかでも中堅企業の44.6%が最も高く4割を超えており、次いで、大企業(37.9%)、中小企業(33.8%)となっている。また、全ての規模で『悪い影響』が『良い影響』に比べ高くなっている。

図表4 円安が継続した場合の今後の影響：業種別、規模別



I-5. 【円安の影響】最近の円安に対して検討（実施済みを含む）している対応策

最近の円安に対して検討している対応策（実施済みを含む 複数回答）についてみると、「特に対応策を検討していない」が48.0%で最も高く、次いで「取引先に対する価格交渉」（22.1%）、「固定費の削減」（15.4%）、「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」（14.9%）となっている。

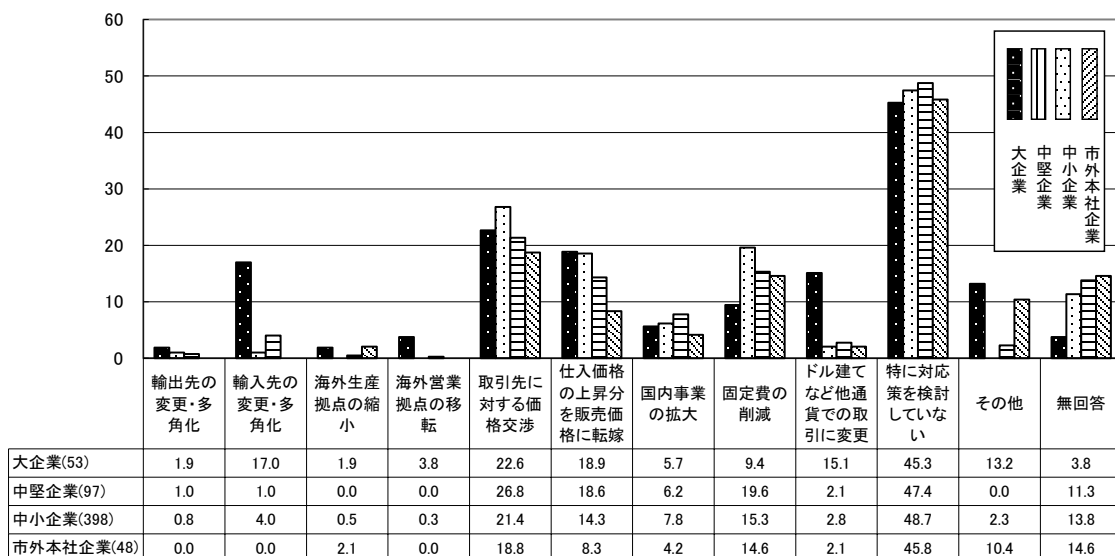
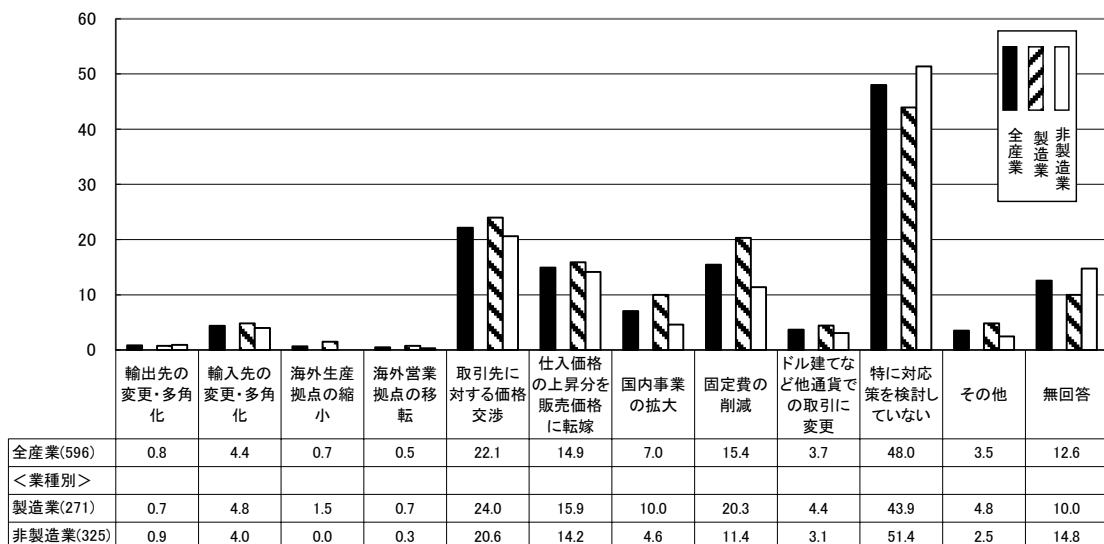
業種別にみると、製造業では「特に対応策を検討していない」が43.9%で最も高く、次いで「取引先に対する価格交渉」（24.0%）、「固定費の削減」（20.3%）となっており、非製造業では「特に対応策を検討していない」が51.4%で最も高く、次いで「取引先に対する価格交渉」（20.6%）、「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」（14.2%）となっている。

業種別に比較すると、上位2項目は両業種とも同一であるが、「特に対応策を検討していない」では非製造業が製造業に比べて高く、「取引先に対する価格交渉」は製造業が非製造業に比べて高く、業種による違いがみられる。

規模別にみると、大企業では「特に対応策を検討していない」が45.3%で最も高く、次いで「取引先に対する価格交渉」（22.6%）、「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」（18.9%）、中堅企業では「特に対応策を検討していない」（47.4%）、「取引先に対する価格交渉」（26.8%）、「固定費の削減」（19.6%）、中小企業でも「特に対応策を検討していない」（48.7%）、「取引先に対する価格交渉」（21.4%）、「固定費の削減」（15.3%）となっている。

規模別に比較すると、「輸入先の変更・多角化」、「ドル建てなど他通貨での取引に変更」が、大企業では、それぞれ17.0%、15.1%と中堅企業の1.0%、2.1%、中小企業の4.0%、2.8%に比べて非常に高い。

図表5 最近の円安に対する対応策：業種別、規模別（複数回答）



【 II 賃金について 】

II-1. 【賃上げの状況】賃金の決定方法

賃金の決定方法（複数回答）についてみると、「幹部間で協議する」が40.8%で最も高く、次いで「ほぼ経営者の独断で決める」（31.7%）、「労働組合と協議する」（19.6%）となっている。

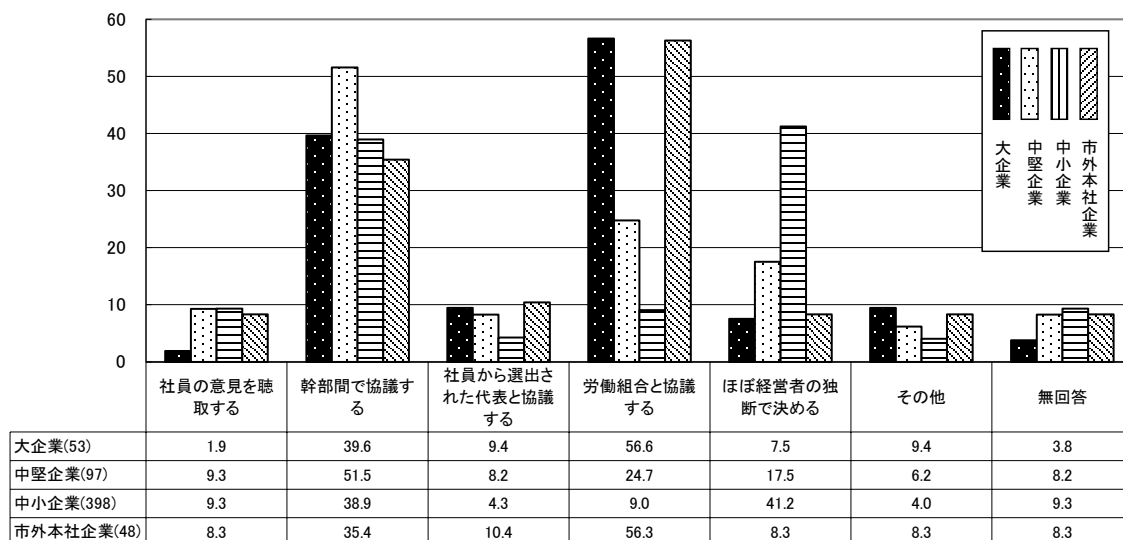
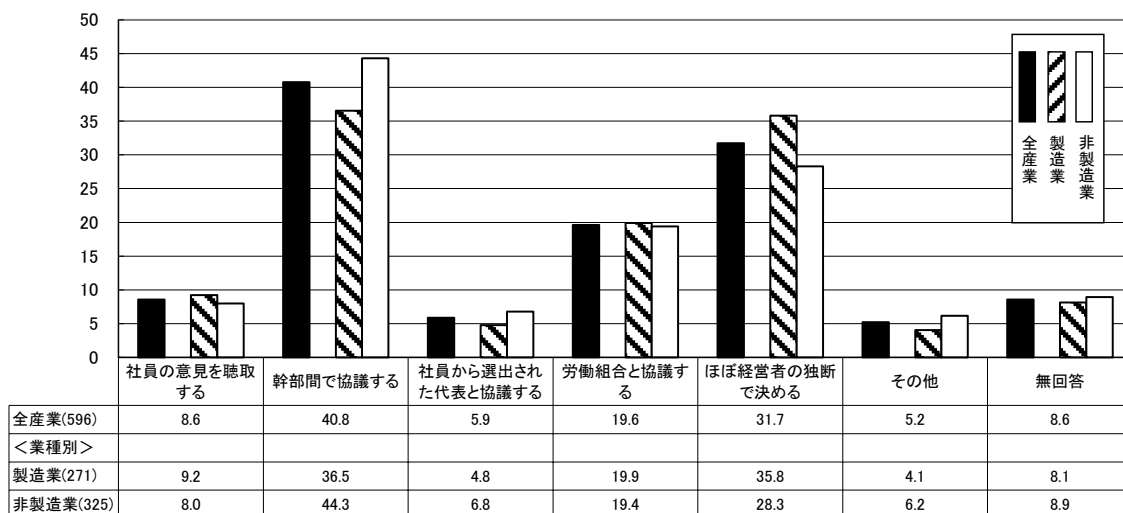
業種別にみると、製造業では「幹部間で協議する」が36.5%で最も高いが、つづく「ほぼ経営者の独断で決める」（35.8%）と拮抗している。非製造業では「幹部間で協議する」が44.3%で最も高く、次いで「ほぼ経営者の独断で決める」（28.3%）となっている。

業種別に比較すると、上位3項目は両業種とも同一であるが、1位の「幹部間で協議する」では非製造業が製造業に比べて7.8ポイント高く、逆に、2位の「ほぼ経営者の独断で決める」では製造業が非製造業に比べて7.5ポイント高くなっている。3位の「労働組合と協議する」は製造業（19.9%）、非製造業（19.4%）と僅差である。

規模別にみると、大企業では「労働組合と協議する」が56.6%で最も高く、次いで「幹部間で協議する」（39.6%）となっている。中堅企業では「幹部間で協議する」が51.5%で最も高く、次いで「労働組合と協議する」（24.7%）となっている。中小企業では「ほぼ経営者の独断で決める」が41.2%で最も高く、次いで「幹部間で協議する」（38.9%）となっている。

規模別に比較すると、「労働組合と協議する」は規模が大きいほど回答割合は高くなり、逆に「ほぼ経営者の独断で決める」の割合は規模が小さいほど高くなっている。また、「幹部間で協議する」は中堅企業で最も高くなっており、規模による違いが認められる。

図表6 賃金の決定方法：業種別、規模別（複数回答）



Ⅱ-2. 【賃上げの状況】平成27年度の正社員1人当たり年間賃金総額（賞与・手当含む）

27年度の正社員の1人当たり年間賃金総額（賞与・手当含む）についてみると、「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」（54.4%）、「非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」（13.4%）、「管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」（0.5%）の3項目をあわせた『賃上げを実施もしくは実施予定』が68.3%に達し、「賃上げを実施しない」の22%を大きく上回っている。

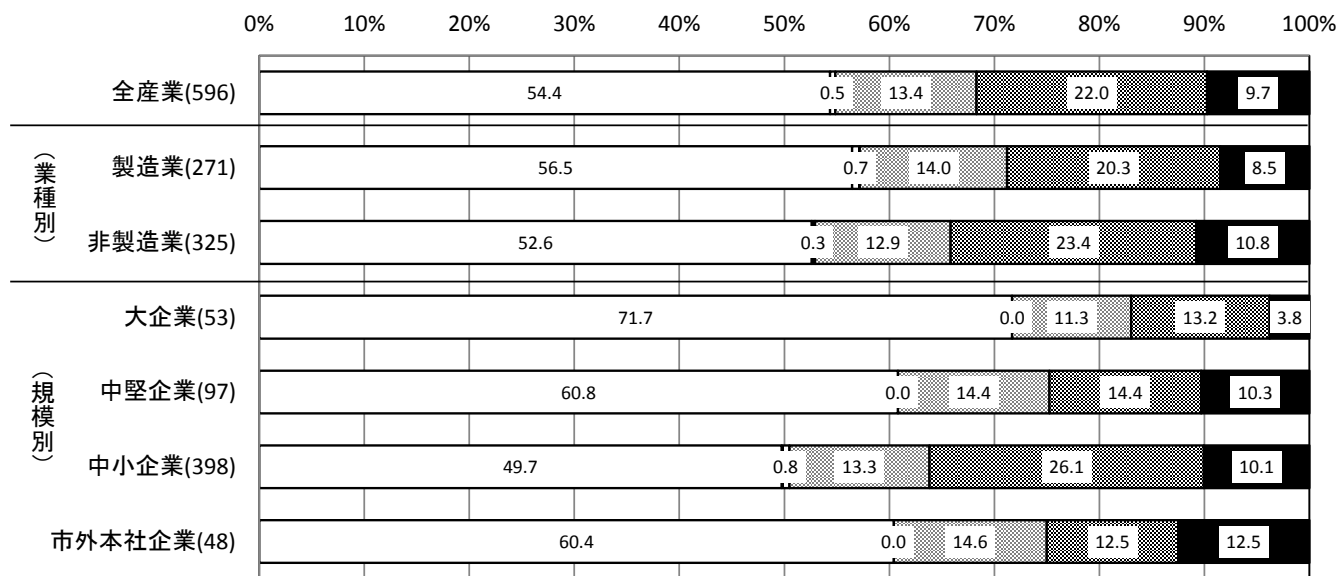
業種別にみると、製造業では「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」が56.5%で最も高く、次いで「賃上げを実施しない」（20.3%）、「非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」（14.0%）となっている。非製造業では「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」が52.6%で最も高く、次いで「賃上げを実施しない」（23.4%）、「非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」（12.9%）となっている。

業種別に比較すると、製造業では『賃上げを実施もしくは実施予定』があわせて71.2%と非製造業の65.8%に比べて5.4ポイント高くなっている。逆に、「賃上げを実施しない」では非製造業が製造業に比べて3.1ポイント高くなっている。

規模別にみると、大企業では「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」が71.7%で最も高く、『賃上げを実施もしくは実施予定』があわせて83.0%と8割を超えている。一方、「賃上げを実施しない」は13.2%となっている。中堅企業では「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」が60.8%で最も高く、次いで「非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定」並びに「賃上げを実施しない」がともに同割合の14.4%となっており、『賃上げを実施もしくは実施予定』があわせて75.2%となっている。中小企業では「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」が49.7%で最も高く、次いで「賃上げを実施しない」（26.1%）となっている。また、『賃上げを実施もしくは実施予定』があわせて63.8%となっている。

規模別に比較すると、「管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定」並びに『賃上げを実施もしくは実施予定』は規模が大きいほど割合が高くなっており、一方、「賃上げを実施しない」では、規模が小さくなるほど高くなっている。

図表7 平成27年度の正社員1人当たり年間賃金総額：業種別、規模別



管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定 管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定
 非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定 賃上げを実施しない
 無回答

Ⅱ-3. 【賃上げの状況】賃上げの方法

賃上げの方法についてみると、「定期昇給及び賞与」が25.1%で最も高く、次いで「定期昇給のみ」(24.1%)、「定期昇給及びベースアップ」(18.9%)となっている。

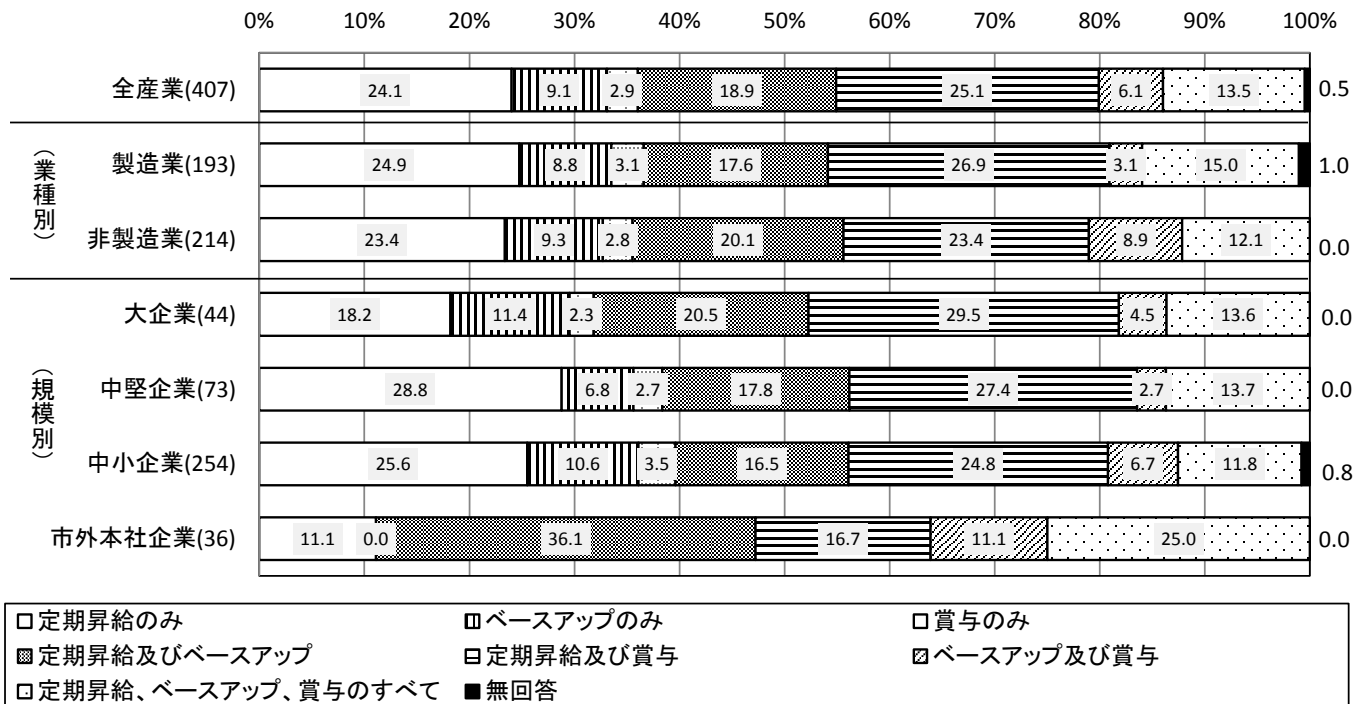
業種別にみると、製造業では「定期昇給及び賞与」が26.9%で最も高く、次いで「定期昇給のみ」(24.9%)、「定期昇給及びベースアップ」(17.6%)となっている。非製造業では「定期昇給のみ」と「定期昇給及び賞与」がともに23.4%で最も高く、次いで「定期昇給及びベースアップ」(20.1%)となっている。

業種別に比較すると、上位3項目は製造業、非製造業ともに同一で、業種別での割合の差異もさほど認められない。

規模別にみると、大企業では「定期昇給及び賞与」が29.5%で最も高く、次いで「定期昇給及びベースアップ」(20.5%)、「定期昇給のみ」(18.2%)となっている。中堅企業では「定期昇給のみ」が28.8%で最も高く、次いで「定期昇給及び賞与」(27.4%)、「定期昇給及びベースアップ」(17.8%)となっている。中小企業では「定期昇給のみ」が25.6%で最も高く、次いで「定期昇給及び賞与」(24.8%)、「定期昇給及びベースアップ」(16.5%)となっている。

規模別に比較すると、「定期昇給及び賞与」、「定期昇給及びベースアップ」では大企業が最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。また「定期昇給のみ」では、中堅企業は28.8%と約3割に近く、一方、大企業は18.2%と2割未満にとどまり、全ての規模で最も低くなっているなど、規模により賃上げの方法に違いが認められる。

図表8 賃上げの方法：業種別、規模別



Ⅱ-4. 【賃上げの状況】賃上げ水準

賃上げの水準についてみると、「1%以上2%未満」が33.9%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」(25.1%)、「不明」(15.0%)となっている。

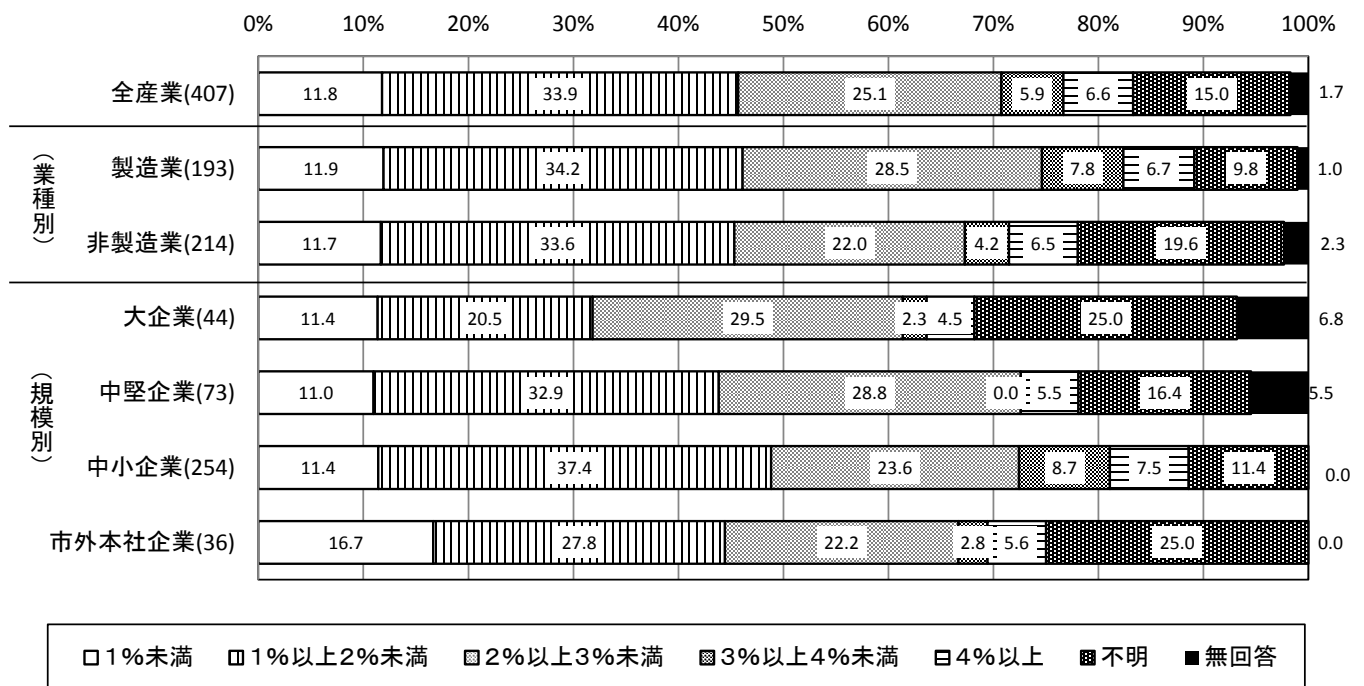
業種別にみると、製造業では「1%以上2%未満」が34.2%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」(28.5%)、「1%未満」(11.9%)となっている。非製造業では「1%以上2%未満」が33.6%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」(22.0%)、「不明」(19.6%)となっている。

業種別に比較すると、「不明」では非製造業(19.6%)が製造業(9.8%)に比べて2倍の回答割合となっている。

規模別にみると、大企業では「2%以上3%未満」が29.5%で最も高く、次いで「不明」(25.0%)、「1%以上2%未満」(20.5%)となっている。中堅企業では「1%以上2%未満」が32.9%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」(28.8%)、「不明」(16.4%)となっている。中小企業では「1%以上2%未満」が37.4%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」(23.6%)、「1%未満」と「不明」が11.4%で並ぶ。

規模別に比較すると、「2%以上3%未満」は規模が大きいほど割合が高くなり、「1%以上2%未満」は規模が小さいほど高くなっている。しかしながら「3%以上4%未満」では中小企業の8.7%が最も高く、「4%以上」でも大企業では4.5%にとどまるが、中小企業では7.5%と、高い賃上げ水準においては中小企業の回答割合が高くなっている。また、「不明」は大企業が25.0%で他の規模に比べて高く、規模が小さいほど低くなっている。

図表9 賃上げの水準：業種別、規模別



Ⅱ-5. 【賃上げの状況】賃上げを決定（予定を含む）した理由

賃上げを決定（予定を含む）した理由（複数回答）についてみると、「従業員の定着」が63.4%で最も高く、次いで「業績回復の還元」(32.7%)、「消費増税や消費者物価上昇を考慮」(30.5%)、「同業他社の賃金動向」(20.6%)、「新卒・中途採用等新たな人材の確保」(19.7%)となっている。

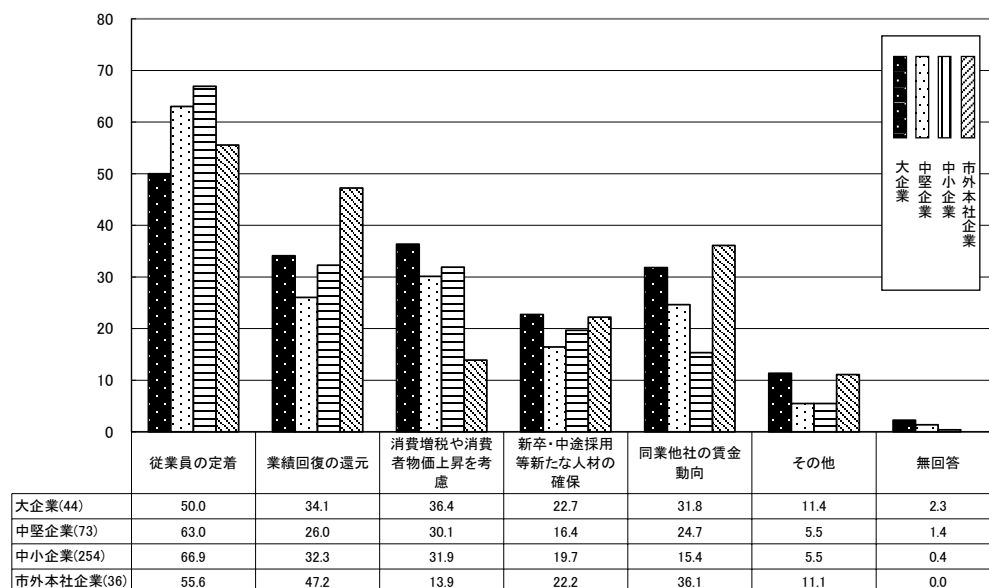
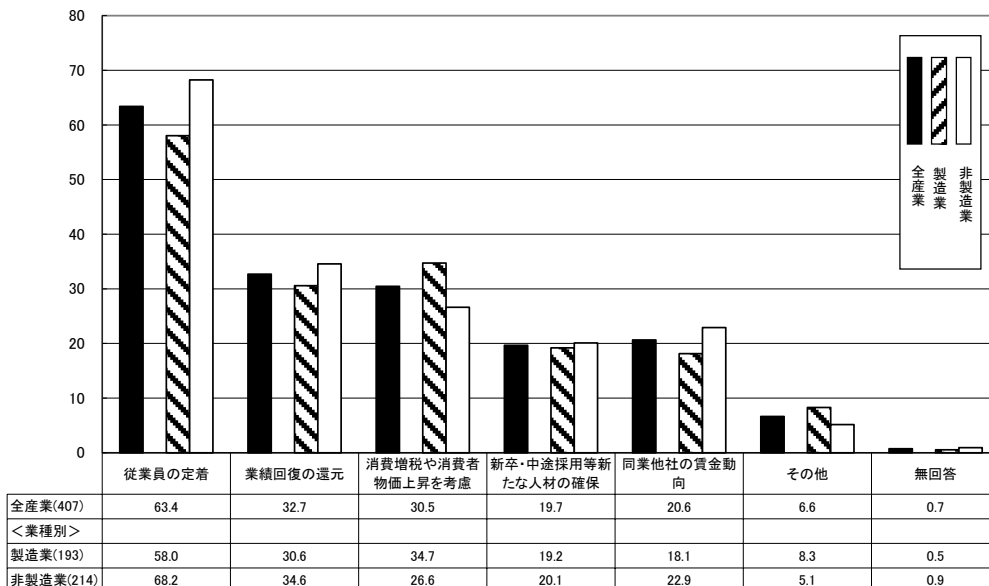
業種別にみると、製造業では「従業員の定着」が58.0%で最も高く、次いで「消費増税や消費者物価上昇を考慮」(34.7%)、「業績回復の還元」(30.6%)となっている。非製造業では「従業員の定着」が68.2%で最も高く、次いで「業績回復の還元」(34.6%)、「消費増税や消費者物価上昇を考慮」(26.6%)となっている。

業種別に比較すると、「従業員の定着」は両業種ともに最も高いが、非製造業が製造業に比べて10.2ポイント高く、やや差異が認められる。

規模別にみると、大企業では「従業員の定着」が50.0%で最も高く、次いで「消費増税や消費者物価上昇を考慮」(36.4%)、「業績回復の還元」(34.1%)となっている。中堅企業では「従業員の定着」が63.0%で最も高く、次いで「消費増税や消費者物価上昇を考慮」(30.1%)、「業績回復の還元」(26.0%)となっている。中小企業では「従業員の定着」が66.9%と最も高く、次いで「業績回復の還元」(32.3%)、「消費増税や消費者物価上昇を考慮」(31.9%)となっている。

規模別に比較すると、「従業員の定着」が全ての規模において最も高く、また、規模が小さいほど高くなっており、賃上げにより従業員の確保・維持を図る意向が強い様子がうかがえる。一方、「同業他社の賃金動向」では大企業が最も高く、規模が小さいほど低くなっており、規模が大きいほど業界水準を意識している模様である。

図表10 賃上げを決定（予定を含む）した理由：業種別、規模別（複数回答）



II-6. 【賃上げの状況】賃上げが難しい理由

賃上げが難しい理由（複数回答）についてみると、「業績不振」が55.7%で最も高く、次いで「先行きの不透明感」（38.9%）、「雇用維持を優先」（38.2%）、「賃上げ分を販売価格に転嫁できない」（30.5%）、「原材料費高騰」（26.0%）の順となっている。

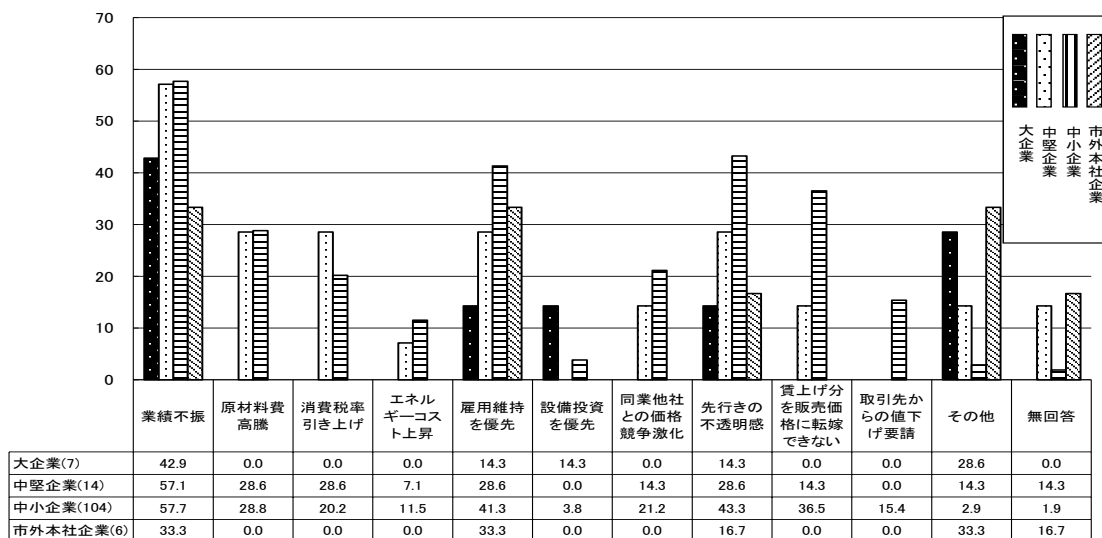
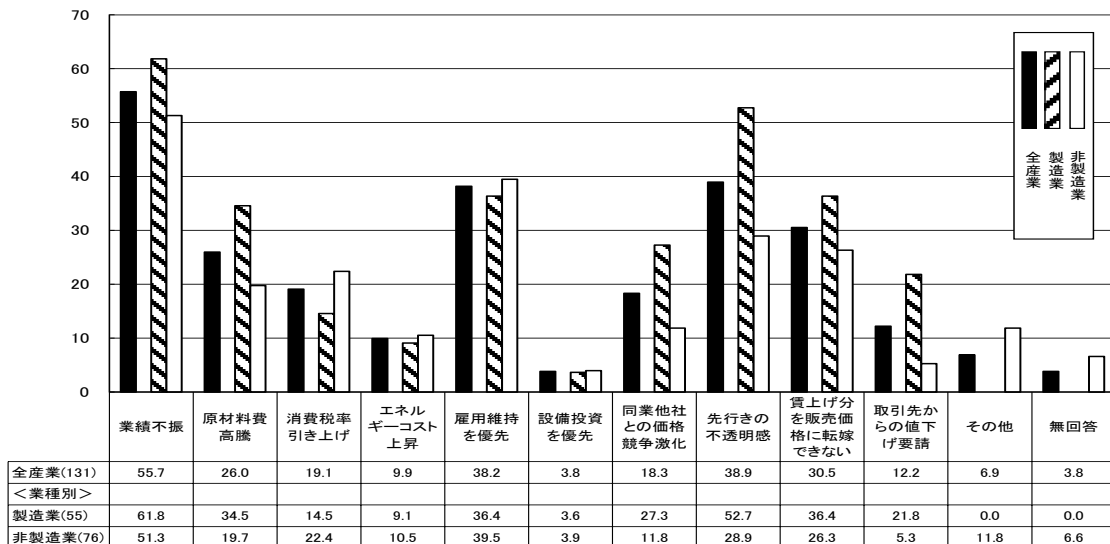
業種別にみると、製造業では「業績不振」が61.8%で最も高く、次いで「先行きの不透明感」（52.7%）、「雇用維持を優先」、「賃上げ分を販売価格に転嫁できない」（ともに36.4%）となっている。非製造業では「業績不振」が51.3%で最も高く、次いで「雇用維持を優先」（39.5%）、「先行きの不透明感」（28.9%）となっている。

業種別に比較すると、「業績不振」がともに最も高いが、製造業が非製造業に比べて10.5ポイント高く、開きが認められる。また、「先行きの不透明感」では製造業が非製造業に比べて23.8ポイント高く、大きな差異が認められる。

規模別にみると、大企業では「業績不振」が42.9%で最も高く、次いで「その他」（28.6%）で、以下「雇用維持を優先」、「設備投資を優先」、「先行きの不透明感」がいずれも14.3%で並んでいる。中堅企業では「業績不振」が57.1%で最も高く、次いで「原材料費高騰」、「消費税引き上げ」、「雇用維持を優先」、「先行きの不透明感」が28.6%で並ぶ。中小企業では「業績不振」が57.7%で最も高く、「先行きの不透明感」（43.3%）、「雇用維持を優先」（41.3%）となっている。

規模別に比較すると、「業績不振」では規模が小さいほど高くなっている。また、「賃上げ分を販売価格に転嫁できない」では、大企業では0%であるが、中小企業では36.5%と差異が大きく、規模による価格交渉力が賃上げにも影響をおよぼしている様子がうかがわれる。

図表11 賃上げが難しい理由：業種別、規模別（複数回答）



第93回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—円安による業績への影響と賃金について—

提出先：横浜市経済局

【 I 円安による業績への影響について 】

1. 貴社の業態について、下表の選択肢の中から、該当する番号**1つ**に○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 海外との直接取引（輸出入）等により、円安の影響を受けやすい業態である |
| 2. 主要な取引先が海外と取引を行っているため、円安の影響を間接的に受ける業態である |
| 3. 自社および主要な取引先がいずれも国内向けであるが、原材料価格変動等を通し円安の影響を間接的に受ける業態である |
| 4. 自社および主要な取引先がいずれも国内向けである、または取引の性格などから、円安の影響を実感しづらい業態である |

2. 最近の円安は、貴社の業績（収益）への程度影響を与えているとお考えですか。現時点の直接的な影響度合いについて、下表の選択肢の中から該当する番号**1つ**に○をつけてください。

- | |
|---|
| (影響がある) 1. 既に悪い影響を受けている (→質問3へ) 2. 悪い影響が出はじめている (→質問3へ) |
| 3. 既に良い影響を受けている (→質問3へ) 4. 良い影響が出はじめている (→質問3へ) |
| (影響がない) 5. 現在は特に影響はない (影響を感じてはない) (→質問4へ) |

3. 質問2で「1～4（影響がある）」と回答した方にうかがいます。

円安による具体的な影響はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から該当する番号**すべて**に○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------------|
| (好影響) 1. 売上・収益の増加 | 2. 為替差益 | 3. 受注の増加、取扱高の増加 |
| (悪影響) 4. 自社の海外生産の縮小 | 5. 原材料・資材コストの増加 | 6. 売上・収益の減少 |
| 7. 為替差損 | 8. 受注の減少、取扱高の減少 | |
| (その他) 9. 取引先の海外生産の縮小 | 10. 取引先からの価格交渉の増加 | |

4. 質問2で「5. 現在は特に影響はない (影響を感じていない)」と回答した方にうかがいます。

現在の円安が今後も継続した場合、貴社の業績に対して、今後どのような影響が出てくると考えますか。下表の選択肢の中から該当する番号**1つ**に○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|----------------|----------------|
| 1. 非常に悪い影響が出てくる | 2. やや悪い影響が出てくる | 3. やや良い影響が出てくる |
| 4. 非常に良い影響が出てくる | 5. 特に影響はない | 6. 分からない |

5. 貴社では、最近の円安に対して、どのような対応策を検討していますか（すでに実施済みの項目も含みます）。下表の選択肢の中から該当する番号**すべて**に○をつけてください。

- | | | |
|------------------|----------------|---------------------|
| 1. 輸出先の変更・多角化 | 2. 輸入先の変更・多角化 | 3. 海外生産拠点の縮小 |
| 4. 海外営業拠点の移転 | 5. 取引先に対する価格交渉 | 6. 仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁 |
| 7. 国内事業の拡大 | 8. 固定費の削減 | 9. ドル建てなど他通貨での取引に変更 |
| 10. 特に対策を検討していない | 11. その他 () | |

【 II 賃金について 】

1. 賃金の決定方法についてうかがいます。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|---------------------|
| 1. 社員の意見を聴取する | 2. 幹部間で協議する | 3. 社員から選出された代表と協議する |
| 4. 労働組合と協議する | 5. ほぼ経営者の独断で決める | 6. その他 () |

2. 平成27年度の正社員の1人当たり年間賃金総額（賞与・手当含む）について、下表の選択肢の中から該当する番号1つに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 管理職及び非管理職において賃上げを実施もしくは実施予定（→質問3、4、5をお答えください） |
| 2. 管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定（→質問3、4、5をお答えください） |
| 3. 非管理職のみ賃上げを実施もしくは実施予定（→質問3、4、5をお答えください） |
| 4. 賃上げを実施しない（→質問6をお答えください） |

3. 賃上げの方法についてうかがいます。下表の選択肢の中から該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|---------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 定期昇給のみ | 2. ベースアップのみ | 3. 賞与のみ | 4. 定期昇給及びベースアップ |
| 5. 定期昇給及び賞与 | 6. ベースアップ及び賞与 | 7. 定期昇給、ベースアップ、賞与のすべて | |

4. 賃上げの水準についてうかがいます。下表の選択肢の中から該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | | |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1%未満 | 2. 1%以上2%未満 | 3. 2%以上3%未満 | 4. 3%以上4%未満 |
| 5. 4%以上 | 6. 不明 | | |

5. 賃上げを決定（予定も含む）した理由についてうかがいます。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------------------|--------------|--------------------|
| 1. 従業員の定着 | 2. 業績回復の還元 | 3. 消費増税や消費者物価上昇を考慮 |
| 4. 新卒・中途採用等新たな人材の確保 | 5. 同業他社の賃金動向 | 6. その他 () |

6. 賃上げが難しい理由についてうかがいます。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 業績不振 | 2. 原材料費高騰 | 3. 消費税率引き上げ | 4. エネルギーコスト上昇 |
| 5. 雇用維持を優先 | 6. 設備投資を優先 | 7. 同業他社との価格競争激化 | 8. 先行きの不透明感 |
| 9. 賃上げ分を販売価格に転嫁できない | 10. 取引先からの値下げ要請 | 11. その他 () | |

■本調査に関するご意見やご要望等がありましたら、下欄にご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課（tel 045-671-2583）まで

第93回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

